

### 営業の状況

2017年度もお客さまにとってより使いやすい金融サービスを提供する銀行へ成長することに重点を置き、他社とのアライアンスなどを通じて商品性を強化するとともに、インターネット銀行としての利便性を強化するため、新しいテクノロジーの導入にも取り組みました。

商品・サービス面では、2017年8月に個人のお客さまへ新しい資産運用の選択肢を提供するため、新規事業に挑戦する企業とそれに共感・応援したい個人を結ぶ場として、投資型クラウドファンディングのプラットフォーム「Sony Bank GATE」の運営を国内銀行として初めて開始しました。また、10月には株式会社高島屋（以下、高島屋）および、高島屋クレジット株式会社と提携し、高島屋のご優待サービスと当社の11通貨対応のVisaデビット付きキャッシュカード「Sony Bank WALLET」が一体となった「タカシマヤプラチナデビットカード」の発行を開始しました。

利便性強化のための新しいテクノロジーの導入としては、株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所が蓄積してきた知見や人工知能（AI）の一分野を金融に用いて開発した資産形成シミュレーションツール「ほしいものナビBeta」の提供を2017年4月に開始しました。また、12月からはウエルスナビ株式会社と提携し、ロボアドバイザーがお客さまの資産を、お客さまに代わって管理・運用する自動資産運用サービス「WealthNavi for ソニー銀行」の提供も開始しました。

また、当社の銀行代理業者であるソニー生命保険株式会社のライフプランナーによる取扱商品を2017年4月より拡充し、対面によるコンサルティングの強化を図りました。さらに9月にはJR東京駅前にあった住宅ローンプラザを銀座へ移し、従来の住宅ローンのご相談に加え、資産運用や資産形成に関する情報提供などのサービス内容を拡充し、「CONSULTING PLAZA（コンサルティングプラザ）」として新たにオープンしました。

ソニー銀行は、お客さまサービス対応においても、引き続き第三者機関より高い評価をいただいています。今後も、インターネットによる利便性だけでなく、更なるカスタマーサービスの品質向上を追求することで、お客さまに真にご満足いただける金融サービスを実現してまいります。

### 2017年度の主なサービス拡充施策

#### → Sony Bank WALLETを中心に外貨サービスを拡充

- 外国為替証拠金取引（FX）のお取り引きツールに決済同時発注機能を追加（2017年4月）
- より少額の証拠金で外国為替証拠金取引（FX）のお取り引きができるよう、必要証拠金を引き下げ（2017年8月）
- Sony Bank WALLETのご利用に関する表示・通知機能をバージョンアップし、ご利用加盟店が通帳やメール、アプリからでも確認可能に（2017年9月）
- Sony Bank WALLETと高島屋の優待サービスが一体となった「タカシマヤプラチナデビットカード」の発行開始（2017年10月）

#### → お客さまの多様な資産運用ニーズに対応

- 資産形成シミュレーションツール「ほしいものナビBeta」のサービス開始（2017年4月）
- 投資型クラウドファンディングのプラットフォーム「Sony Bank GATE」の運営を開始（2017年8月）
- 対面によるコンサルティング業務の充実と、より良い資産運用サービスの提供を目指し、銀座に「CONSULTING PLAZA」をオープン（2017年9月）
- 自動資産運用サービス「WealthNavi for ソニー銀行」の提供開始（2017年12月）

## 業績の概要

### ➤ 連結決算の状況

2017年度連結決算は、貸出金残高の積み上がりによる貸出金利息の増加や、有価証券利息の増加に加え、営業経費が減少したことなどから、前年度比増収増益となりました。

連結業務粗利益は、住宅ローンの実行額減少による手数料収入の減少や、貸出金残高の増加に伴う支払保証料の増加により、役員取引等収支が減少したものの、住宅ローン残高の積み上がりに伴う貸出金利息や、有価証券利息の伸びにより資金運用収支が増加したことから、前年度比5億円増加の246億円となりました。

連結経常利益は同21億円増加し、71億円となりました。連結当期純利益は同14億円増加し、47億円となりました。

また、2018年3月末の総資産は、前年度末比2,123億円増加し2兆6,511億円となりました。負債の部の合計は同2,074億円増加の2兆5,637億円、純資産の部の合計は同48億円増加の874億円となりました。

### ➤ 単体決算の状況

#### ➔ 損益状況

2017年度の業務粗利益は、前述の要因により前年度比3億円増加し214億円となりました。

営業経費は、主にカードローンにかかる広告宣伝費が減少したことから、同10億円減少の155億円となりました。

以上の結果、経常利益は同19億円増加の65億円となりました。当期純利益は同12億円増加し44億円となりました。

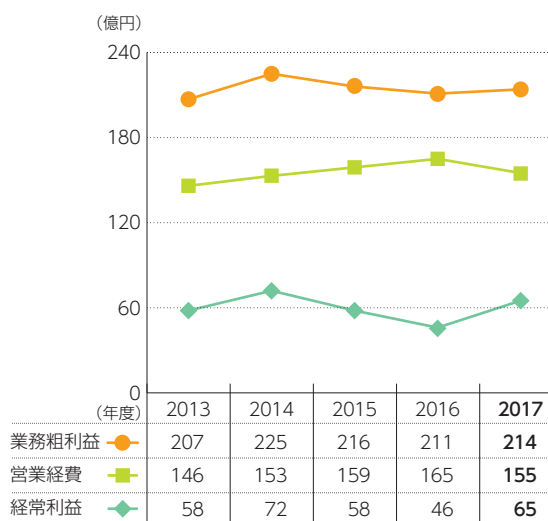
#### ➔ 資産・負債・純資産の状況

2018年3月末の総資産は、前年度末比2,107億円増加し2兆6,350億円となりました。

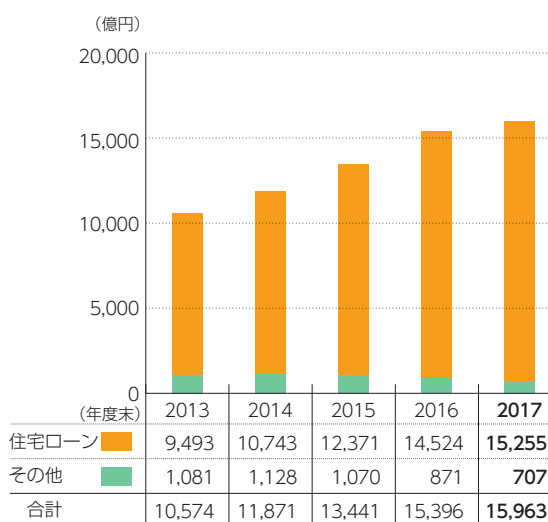
当社の主な運用資産である貸出金の残高は、同567億円増加の1兆5,963億円となりました。このうち住宅ローンの残高は同730億円増加の1兆5,255億円となりました。

有価証券の残高は、同429億円増加し6,742億円となりました。内訳は、国債が同62億円減少の968億円、地方債が同11億円増加の360億円、社債が同17億円増加の653億円、その他の証券（国内市場以外で発行される社債など）は同463億円増加の4,739億円となりました。株式に計上している20億円はソニーペイメントサービス株式会社への出資金です。

### 業務粗利益・営業経費・経常利益



### 貸出金残高



負債の部の合計は、同2,063億円増加し2兆5,492億円となりました。このうち預金の残高は、同1,063億円増加し2兆2,193億円となりました。円預金の残高は口座数増加に伴う新規資金の獲得などにより、普通預金を中心に同497億円増加し1兆8,147億円となりました。外貨預金の残高は米ドル定期預金の金利訴求効果もあり、同565億円増加し4,046億円となりました。

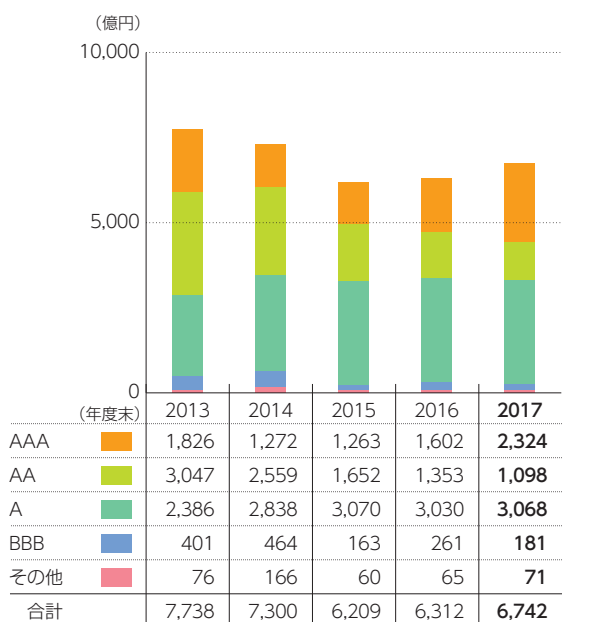
純資産の部の合計は、同43億円増加し857億円となりました。これは、株主資本合計が当期純利益の44億円と配当金支払額の15億円により同28億円増加したことに加え、評価・換算差額等合計が同15億円増加したことによるものです。

なお、その他有価証券評価差額金（税効果会計適用前）は77億円となりました。

→ 自己資本比率の状況

2018年3月末の自己資本比率は10.45%と、引き続き健全な水準を維持しています。

有価証券残高（格付け別）



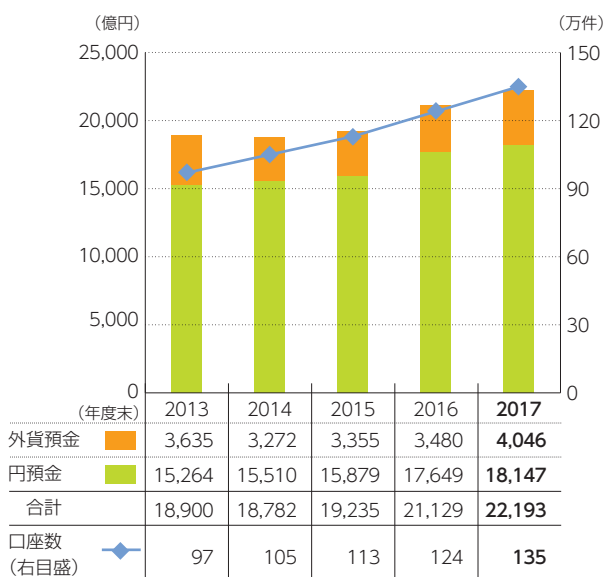
その他有価証券の内訳

(単位：億円)

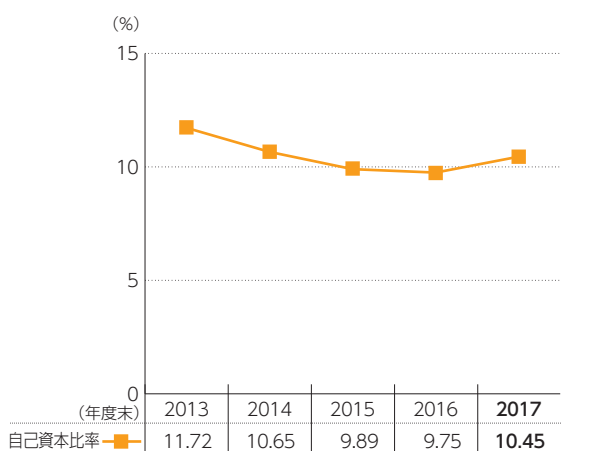
	2016年度末	2017年度末
債券	1,953	1,980
国債	970	968
地方債	348	360
社債	633	651
その他	4,282	4,793
外国債券	4,232	4,689
その他の証券	50	104
合計	6,235	6,774
<その他有価証券評価差額金 (税効果会計適用前)>	<59>	<77>

※時価のあるその他有価証券の貸借対照表計上額内訳  
貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載

預金残高・口座数



自己資本比率



※2014年3月末よりバーゼルⅢベースへ移行  
2017年3月末より基礎的的内部格付手法で算出